

## 資料提供

平成23年4月27日

課名 観光課  
担当者 亀本, 奥江, 山本  
電話 内線 3390  
ダイヤル 082-513-3390

### 「海外に対する正確な情報発信等に係る要望書」の提出について

#### 1 趣旨

東日本大震災及び原発事故の発生以降、原発事故に関する誤った認識や各国政府の渡航自粛勧告等により、海外からの訪日観光客が激減していることから、それらの誤った風評を払拭し訪日観光を推進するため、中国5県の知事で、国土交通大臣、観光庁長官等に対し、正確な情報発信等に係る要望書を提出する。

#### 2 概要

##### (1) 要望者

中国5県各知事（連名）

##### (2) 要望書の提出先

国土交通大臣（大島 章宏）

国土交通副大臣（池口 修次）

国土交通大臣政務官（小泉 俊明）

観光庁長官（溝畑 宏）

##### (3) 要望内容

別紙要望書のとおり

##### (4) 要望方法

広島県東京事務所長が国土交通省及び観光庁へ持参

##### (5) 持参日

平成23年4月27日（水）

16:30～ 国土交通省

17:00～ 観光庁

平成23年4月

国土交通大臣  
大 畠 章 宏 様  
国土交通副大臣  
池 口 修 次 様  
国土交通大臣政務官  
小 泉 俊 明 様  
観光庁長官  
溝 畑 宏 様

(各通)

鳥取県知事 平井 伸治  
島根県知事 溝口 善兵衛  
岡山県知事 石井 正弘  
広島県知事 湯崎 英彦  
山口県知事 二井 関成

### 海外に対する正確な情報発信等に係る要望書

このたびの東日本大震災で被災された皆様に心から御見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧を祈念いたします。

今回の災害は極めて激甚で、国を挙げての支援が長期間にわたって必要になると考えられます。中国地方各県とも、被災地の復旧・復興のため、人的支援、救援物資の提供等を行っておりますが、引き続き、できる限りの支援を行い、被災地の復興に役立つことができればと考えております。

さて、平成15年度から、国と地方が一丸となって取り組んできたビジットジャパンキャンペーンにより、訪日観光も飛躍的に伸びてまいりました。

しかしながら、今回の震災と原発事故の発生以降、原発事故の影響に関する誤った認識や各国（地域）政府の渡航自粛勧告等から、訪日旅行のキャンセルやチャーター便の中止が相次ぐなど、海外からのお客様の数が激減しており、宿泊・観光・交通事業者をはじめ、観光産業に従事するものにとって非常に厳しい状況が続いております。

こうした危機的な状況の中、これまで、東日本も含め日本全体で積み上げてまいりました、訪日観光の火を消さぬよう、正確な情報を発信し、誤った風評を払拭するこ

とで、安心して日本の観光が楽しめるような環境を作るとともに、早急にプロモーションを再開することが極めて重要と考えております。

国におかれましては、「風評被害対策緊急事業」等で地域からの情報発信について御支援・御尽力いただいているところではありますが、訪日観光の推進のため、下記のとおり要望しますので、特段の御高配を賜りますようお願い申し上げます。

## 記

- 1 誤った風評を払拭するための、国としての統一的且つ強力な、海外への情報発信を実施すること。
- 2 各地域の正確な情報に基づき、渡航自粛等の措置を順次解除するよう、関係省庁と連携し、各国（地域）政府に強力に働きかけを行うこと。